

# 日本郵政(単体) 決算の概要

平成25年5月31日



# 決算の構造

## 収益項目

### コーポレート関連損益

関係会社受入手数料

### コーポレート関連損益

関係会社受取配当金

### 事業損益

受託業務収益

### コーポレート関連損益

貯金旧勘定交付金

### 事業損益

医業収益・宿泊事業収益

## 費用項目

### 事業損益

受託業務費用

### 事業損益

医業費用・宿泊事業費用

### コーポレート関連損益

管理費

## 損益計算書

経常損益	営業損益	営業収益
		<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 関係会社受入手数料</li> <li>■ 関係会社受取配当金</li> <li>■ 受託業務収益</li> <li>■ 貯金旧勘定交付金</li> <li>■ 医業収益</li> <li>■ 宿泊事業収益</li> </ul>
		営業費用
		<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 受託業務費用</li> <li>■ 医業費用</li> <li>■ 宿泊事業費用</li> <li>■ 管理費</li> </ul>
		営業利益
		営業外収益
		営業外費用
		社会・地域貢献基金運用収益
		経常利益
特別損益		特別利益
		特別損失
		法人税等合計
		当期純利益

# 決算の概要

## 当期の経営成績

(億円)

	25/3期	24/3期	増減
営業利益	1,212	1,332	△ 120
コーポレート関連損益	+ 1,196	+ 1,356	△ 160
関係会社受取配当金	1,053	1,060	△ 7
貯金旧勘定交付金	270	435	△ 165
事業損益			
受託業務損益	+ 78	+ 55	+ 23
医業損益	△ 48	△ 49	+ 0
宿泊事業損益	△ 14	△ 29	+ 15
経常利益	1,256	1,357	△ 101
当期純利益	1,452	1,514	△ 61
(再掲)			
経常収益	2,687	2,911	△ 224

## 概要

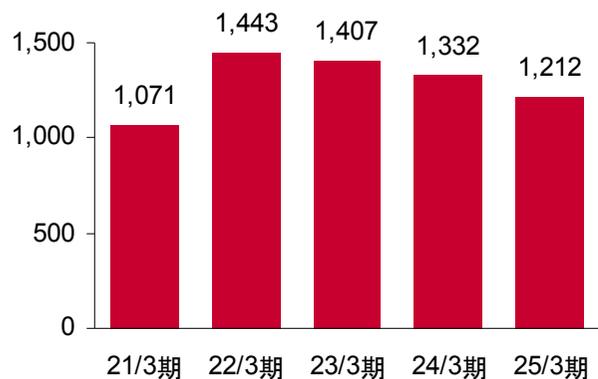
- コーポレート関連損益は、貯金旧勘定交付金の減少等により前期比160億円減の1,196億円。
- 受託業務損益は、減価償却費の変更の影響等により、前期比23億円増の78億円。
- 医業損益(病院事業)は、地域連携活動推進による受診患者数の増加や経費削減に努めているものの、前期比同水準の △ 48億円の赤字を計上。
- 宿泊事業損益は、営業推進体制の強化、インターネットを活用した予約拡大策の実施、人件費の抑制、食材等仕入削減等に努めたことにより、前期比15億円損益が改善し、赤字額は、△ 14億円。
- 当期の経常利益は、営業利益1,212億円の計上額に、社会・地域貢献基金資産の売却等損益25億円などの要因が加わり、前期比101億円減の1,256億円。
- 最終利益は、経常利益の結果に加え、統合に係る費用の計上(10億円)や連結納税による法人税等の影響(228億円)等の要因が加わり、前期比61億円減の1,452億円となった。

# 営業損益 過去5期分の推移(事業セグメント別)

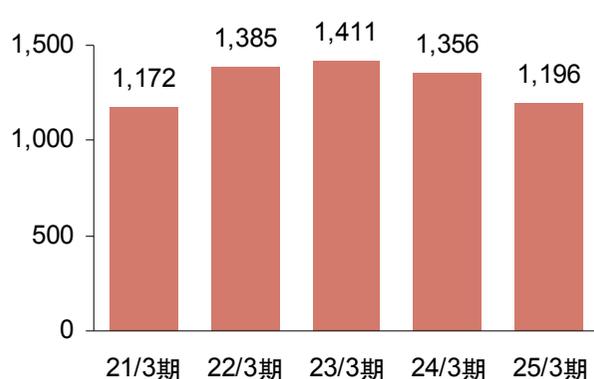
■ 過去5期分の営業損益(合計)と事業セグメント毎の損益の推移は以下のとおり。

(億円)

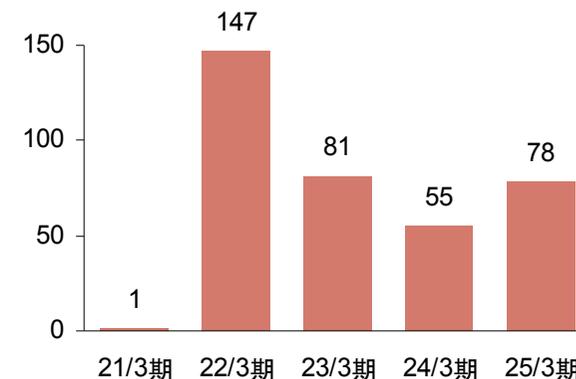
営業利益(合計)



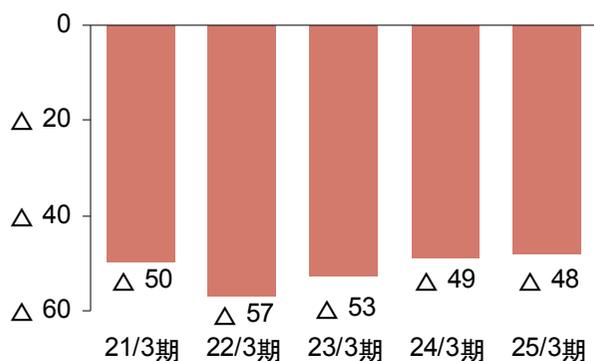
コーポレート関連損益



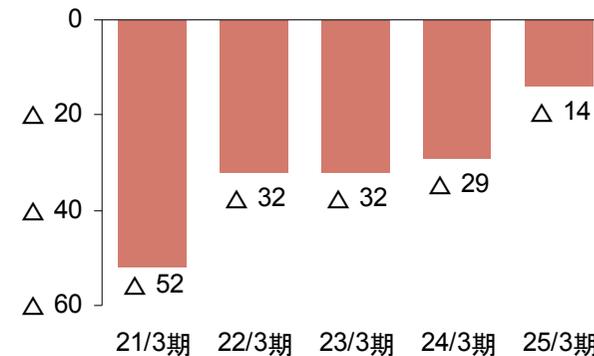
受託業務損益



医業(病院)損益



宿泊事業損益



■ 病院事業として、全国に14カ所の通信病院を運営。損益の向上にむけた改善施策を推進。

## 主な経営指標

	25/3期	24/3期
外来患者数	97万人	100万人
入院患者数	32万人	33万人
病床利用率	60.2%	57.9%
営業損益	△ 48億円	△ 49億円
収益	252億円	251億円
費用	300億円	301億円

## ■ 現状

### ① 設立経緯等

- 通信省時代に職域病院（職員とその家族のみを対象）として設立
  - ※ 通信省の二省分離により、郵政省は16病院のうち8病院を承継（S24）
  - ※ 途中、通信診療所からの格上げ、統廃合（明石（S62.2.1）、旭川（H2.2.1））を含めて、現在14病院が一般に開放されている

### ② 規模（通信病院全体 1,666床）

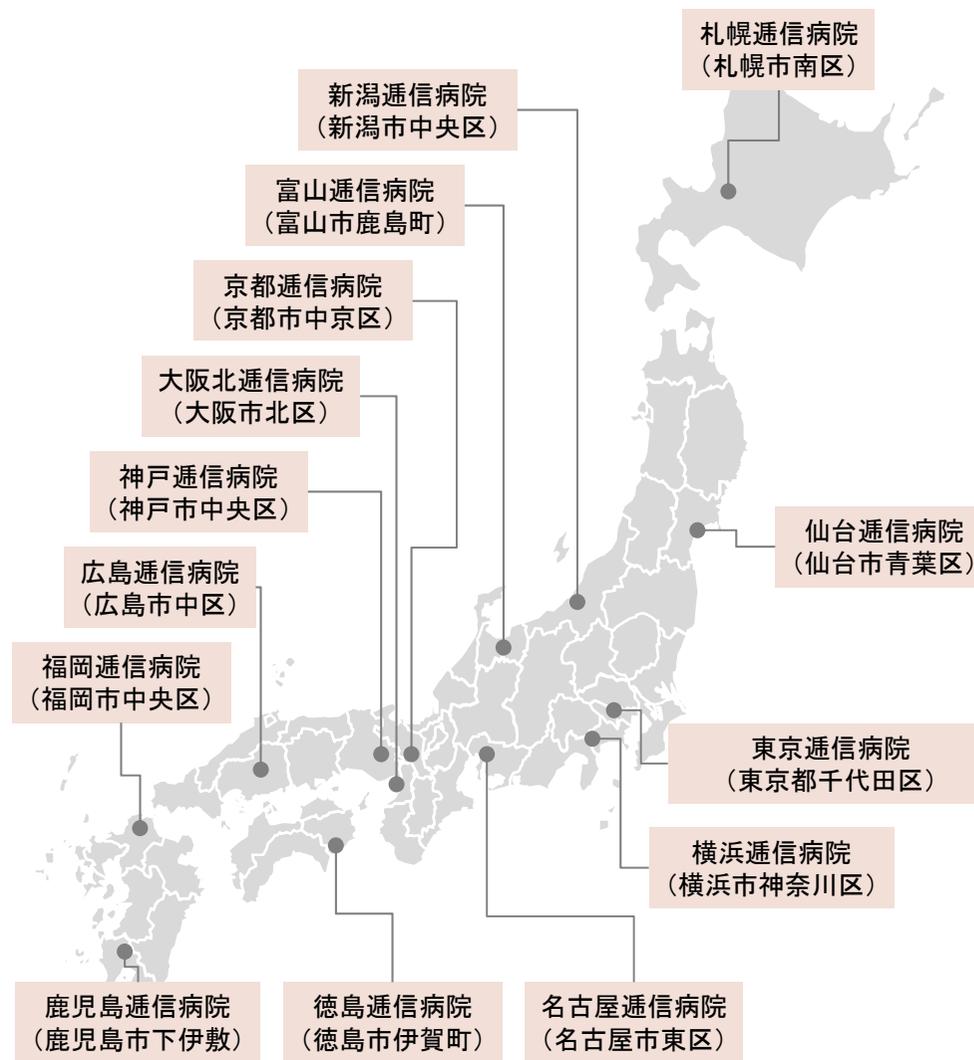
- 東京が最大で477床、福岡が192床、他は100床規模8病院、50床規模4病院

### ③ 社員（H25.2.1現在）

- 正社員：1,659人（医師236、薬剤師63、看護師966、技師等220、事務174）

### ④ 状況

- 臨床研修医制度改正に伴う大学医局への医師の引き上げにより医師の確保に苦慮
- 患者の専門病院、大病院志向
- 病院の介護施設等グループ経営による患者囲い込み進展と競争激化



# 宿泊事業の概要

■ 宿泊事業として、かんぽの宿等 71カ所及びメルパルク等 12カ所を運営。特にかんぽの宿については、損益改善及びサービス品質の確保・向上にむけた施策を展開。

## 主な経営指標

	25/3期	24/3期
宿泊利用人数	180万人	179万人
宿泊単価	10,917円	10,643円
客室稼働率	64.4%	63.5%
営業損益	△ 14億円(△ 28億円)	△ 29億円(△ 38億円)
収益	322億円(289億円)	317億円(285億円)
費用	336億円(318億円)	347億円(324億円)

注：宿泊事業損益のうち、( ) 書きは、かんぽの宿の損益。

## ■ 現状

### ① 設立経緯等

[かんぽの宿]

※ 郵政省が旧簡易生命保険法に基づき、簡易保険加入者の福祉増進のために設置し、郵政民営化に伴って承継

[メルパルク]

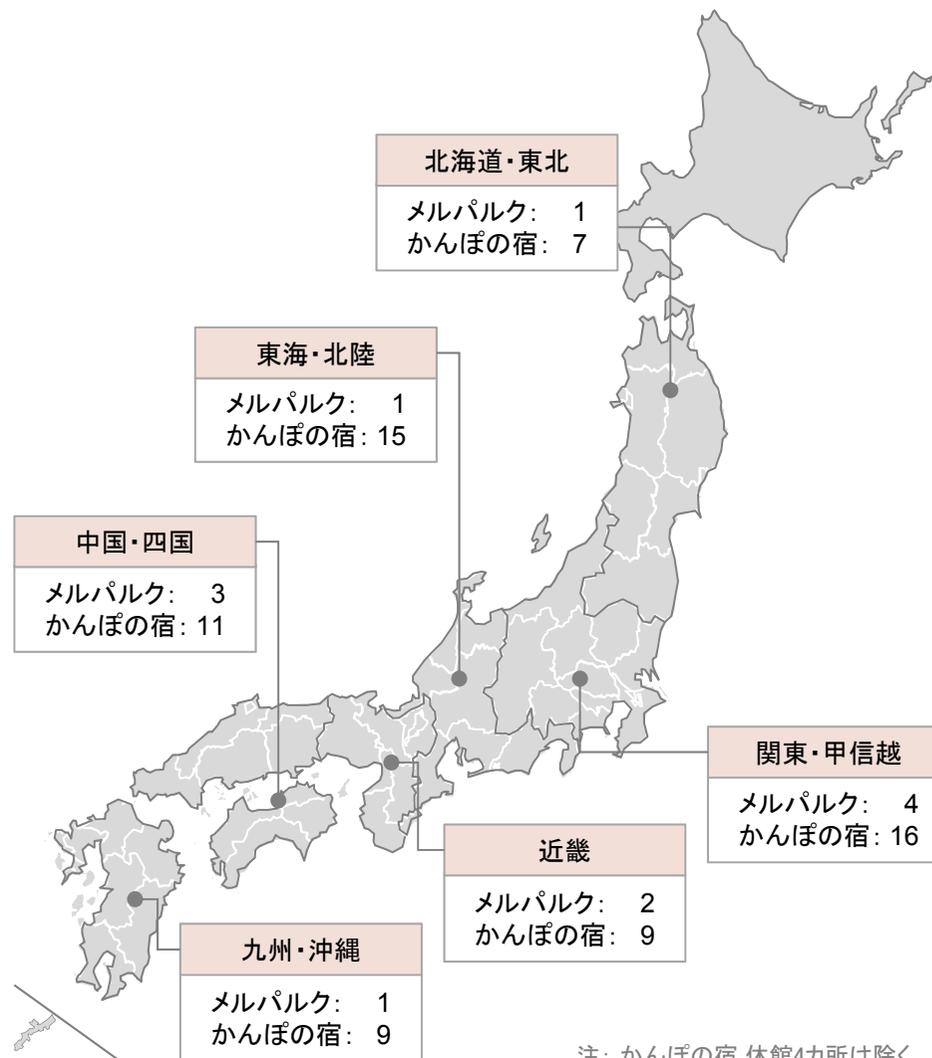
※ 郵政省が旧郵便貯金法に基づき、郵便貯金の普及を図るための周知宣伝施設として設置。郵政民営化に伴って承継し、民間業者に建物を賃貸

### ② 社員(H25.2.1現在)

－ 正社員：509人(本社65、かんぽの宿444)

### ③ 状況

－ リーマンショック以降の国内旅行市場の低迷及び団体旅行の減少により、宿泊利用は減少傾向にあり、併せて東日本大震災とこれに伴う原発事故による影響から業績は低迷している



注：かんぽの宿 休館4カ所は除く。

# 貸借対照表

(億円)

科 目	25/3期	24/3期	増減
資産の部	97,111	97,471	△ 360
流動資産	3,498	3,393	+ 105
現金及び預金	1,790	765	+ 1,024
未収入金	1,645	2,396	△ 751
有価証券	48	215	△ 167
その他の流動資産	15	16	△ 1
固定資産	93,613	93,605	+ 7
有形固定資産	1,494	1,522	△ 28
無形固定資産	59	130	△ 71
投資その他の資産	92,058	91,952	+ 106
社会・地域貢献基金資産	—	472	△ 472
負債の部	11,083	12,506	△ 1,423
流動負債	1,848	2,225	△ 376
未払法人税等	1,591	2,024	△ 432
賞与引当金	17	16	+ 1
その他の流動負債	239	184	+ 54
固定負債	9,234	10,281	△ 1,046
退職給付引当金	8,977	9,777	△ 799
その他の固定負債	256	503	△ 246
純資産の部	86,028	84,965	+ 1,062
株主資本	86,028	84,352	+ 1,675
社会・地域貢献基金	—	602	△ 602
評価・換算差額等	—	10	△ 10
負債及び純資産合計	97,111	97,471	△ 360

■ グループ間の債権 1,600億円

■ 関係会社株式の内訳

会社	金額
関係会社株式	9兆1,952億円
日本郵便	4,000億円
ゆうちょ銀行	7兆7,945億円
かんぽ生命	1兆円
上記以外	7億円

■ 連結納税適用による未払法人税等

■ 退職給付引当金の内訳

内訳	金額(前期比)
退職給付引当金	8,977億円 (△ 799億円)
整理資源	8,611億円 (△ 790億円)
上記以外	365億円 (△ 8億円)

■ 社会・地域貢献基金の廃止

# キャッシュ・フロー計算書

(億円)

	25/3期	24/3期	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	917	703	+ 213
税引前当期純利益	1,223	1,327	△ 104
減価償却費	121	195	△ 74
営業未収入金・営業未払金の増減額	71	△ 22	+ 94
法人税等の支払(または還付)額	308	106	+ 202
その他	△ 807	△ 903	+ 95
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 638	△ 231	△ 407
定期預金の預入・払戻(純額)	△ 960	—	△ 960
有形固定資産の取得による支出	△ 55	△ 51	△ 4
無形固定資産の取得による支出	△ 13	△ 26	+ 12
その他	390	△ 154	+ 544
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 381	△ 386	+ 5
配当金の支払額	△ 378	△ 384	+ 5
その他	△ 2	△ 2	△ 0
現金及び現金同等物の増減額	△ 102	85	△ 188
期首残高	980	895	+ 85
期末残高	878	980	△ 102
(その他保有)長期性預金、有価証券等	960	—	+ 960

■ 連結納税制度適用による法人税の受取額 + 308億円

■ 整理資源の期中支払額  
△ 892億円

■ 長期性預金(ゆうちょ定期)への預入 △ 960億円

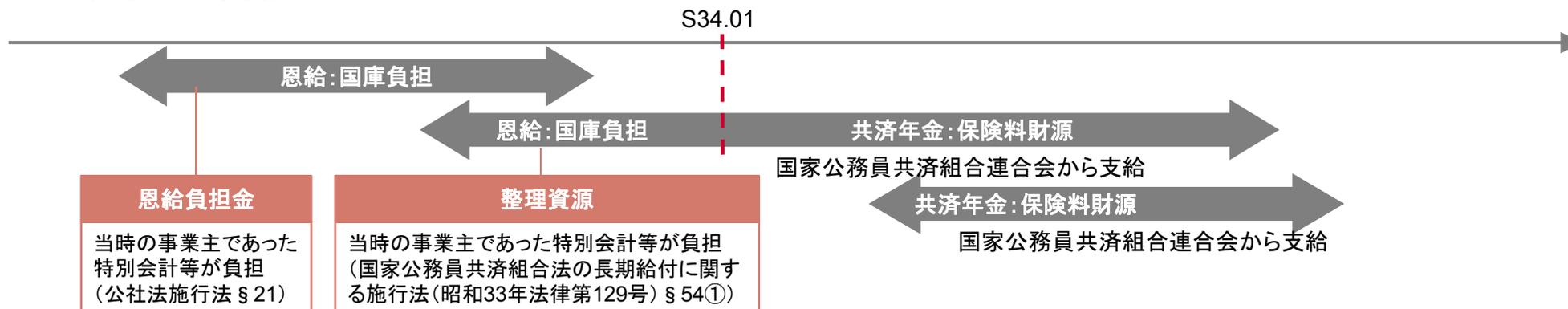
■ 社会・地域貢献基金資産(金銭の信託)にかかる収入・支出 + 481億円

■ グループ内貸付による収入・支出  
△ 104億円

■ 政府に対する配当金の支払  
△ 378億円

# 整理資源の引当計上

## ■ 整理資源及び恩給負担金について



- 共済制度導入(S34)以前から勤務していた職員については、恩給公務員期間を合算して算定された年金額が支給されているが、当該期間については財源の積立てがないため、事業主(郵政公社等)が負担することとされている(いわゆる「整理資源」)。
- また、共済制度導入(S34)前に退職した職員には、旧恩給法に基づく恩給が支給されるが、その負担金については特別会計(公社法施行法 § 21により郵政公社は特別会計とみなされる)から一般会計に繰り入れることとされている(いわゆる「恩給負担金」)。

	日本郵政(株)の負担額	
	整理資源	恩給負担金
平成20年度	1,000 億円	6 億円
平成21年度	904 億円	5 億円
平成22年度	1,082 億円	5 億円
平成23年度	1,043 億円	4 億円
平成24年度	892 億円	3 億円

	公社の負担額	
	整理資源	恩給負担金
平成15年度	1,469 億円	14 億円
平成16年度	1,390 億円	12 億円
平成17年度	1,318 億円	11 億円
平成18年度	1,275 億円	9 億円
平成19年度	1,264 億円	8 億円
(公社閉鎖時)引当金額	1兆3,339 億円	48 億円

# 関係会社受取配当金

## ■ 持株会社から政府への配当額

日本郵政株式会社	
24/3期に係る配当	378億円
計算式	(当期利益 1,514億円 × 25%)
23/3期に係る配当	384億円
計算式	(当期利益 1,536億円 × 25%)
22/3期に係る配当	363億円
計算式	(当期利益 1,453億円 × 25%)

## ■ 事業子会社からの持株会社への配当額

	郵便事業会社	郵便局会社	ゆうちょ銀行	かんぽ生命保険	
24/3期に係る配当	—	47億円	837億円	169億円	合計 1,053億円
計算式	—	(当期利益 188億円 × 25%)	(当期利益 3,348億円 × 25%)	(当期利益 677億円 × 25%)	
23/3期に係る配当	—	76億円	790億円	193億円	合計 1,060億円
計算式	—	(当期利益 306億円 × 25%)	(当期利益 3,163億円 × 25%)	(当期利益 772億円 × 25%)	
22/3期に係る配当	—	82億円	741億円	175億円	合計 998億円
計算式	—	(当期利益 329億円 × 25%)	(当期利益 2,967億円 × 25%)	(当期利益 701億円 × 25%)	

## (参考)マーケット市況

	21/3末	22/3末	23/3末	24/3末	25/3末	24/3末比
日経平均株価(円)	8,109.53	11,089.94	9,755.10	10,083.56	12,397.91	+ 2,314.35
TOPIX(ポイント)	773.66	978.81	869.38	854.35	1,034.71	+ 180.36
ニューヨークダウ(ドル)	7,608.92	10,856.63	12,319.7	13,212.0	14,578.5	+ 1,366.5
S&P500(ポイント)	797.87	1,169.43	1,325.83	1,408.47	1,569.19	+ 160.72
ドル円	98.23	93.04	83.15	82.19	94.05	+ 11.86
ユーロ円	129.84	124.92	117.57	109.80	120.73	+ 10.93

10年国債(JGB)	1.340%	1.395%	1.255%	0.985%	0.560%	△ 0.425%
米国金利(10年)	2.667%	3.833%	3.470%	2.208%	1.848%	△ 0.360%